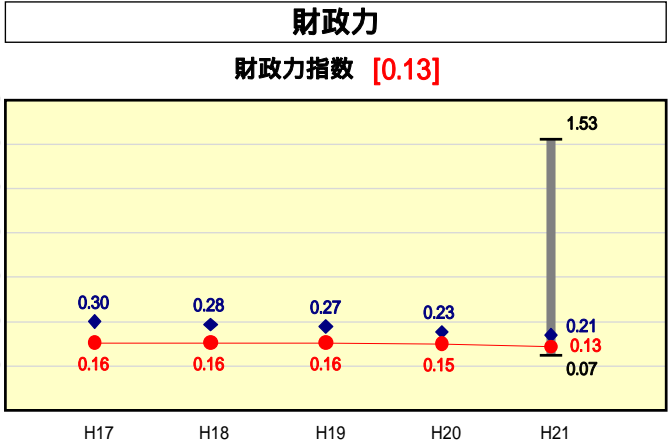


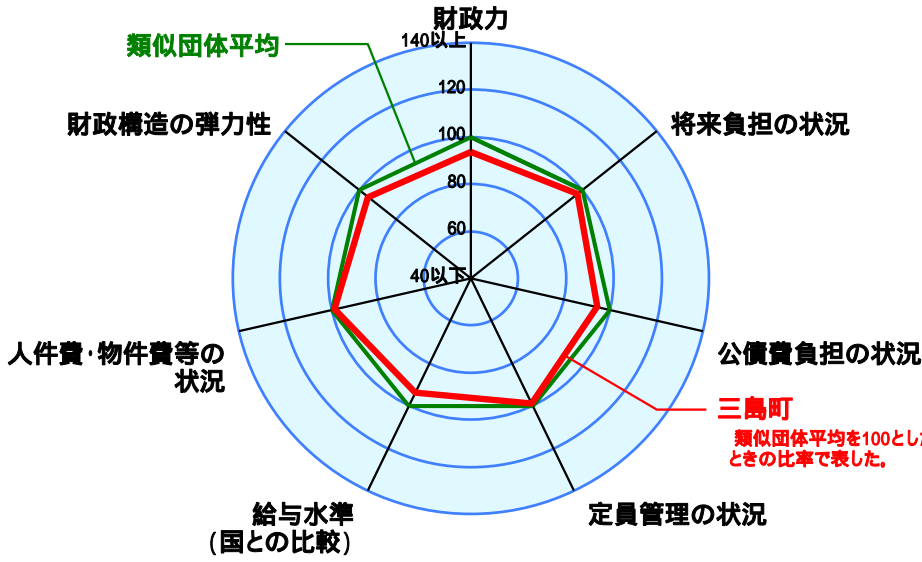
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



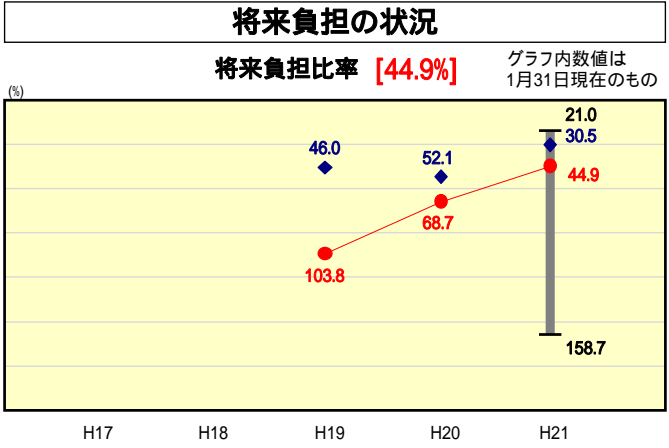
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	2,059	人(H22.3.31現在)
面積	90.83	km ²
標準財政規模	1,343,876	千円
歳入総額	2,264,307	千円
歳出総額	2,093,349	千円
実質収支	138,159	千円

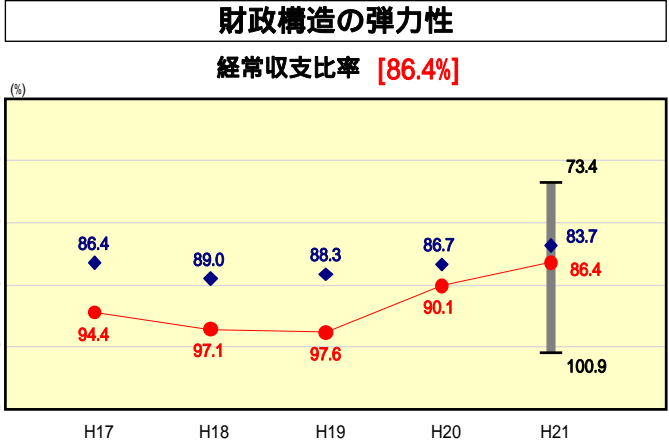
類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50



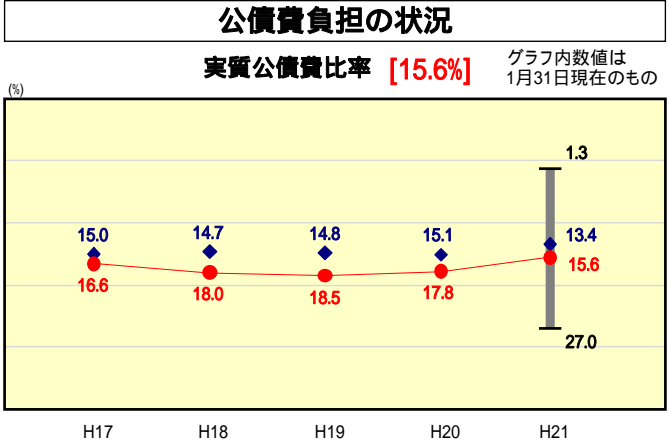
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



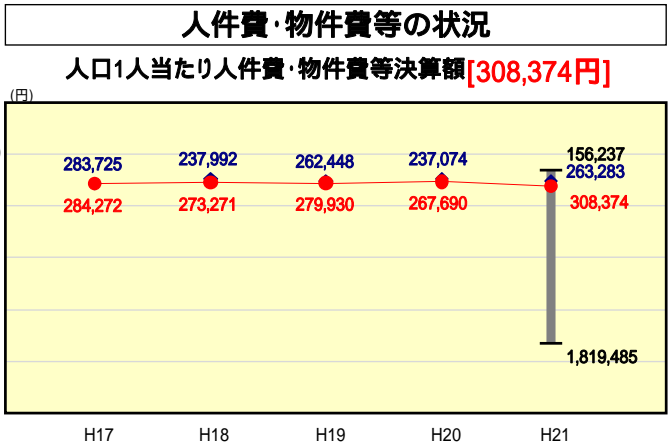
類似団体内順位 19/35
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



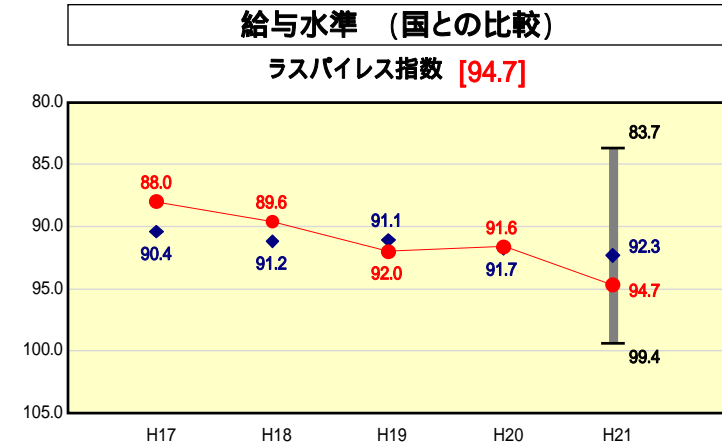
類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



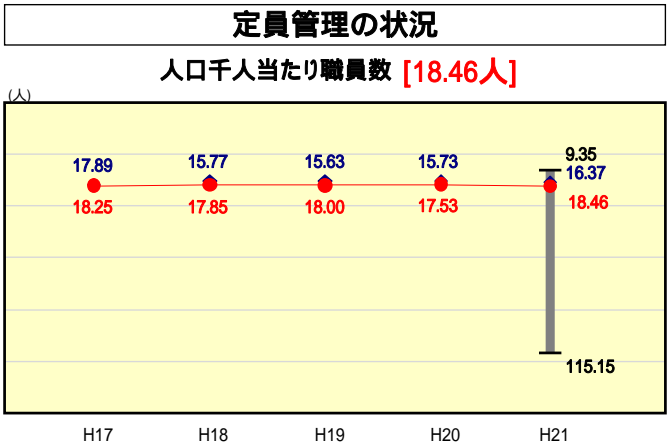
類似団体内順位 19/35
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 22/35
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 26/35
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄 【財政力指数】
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末46.5%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。窓口業務の民間委託等による歳出の徹底的な見直し(平成24年度までに2.0%の縮減)と三島町行財政改革推進計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
・平成16年度から平成20年度まで実施した職員の給与手当等カット(特別職10~30%、一般職10%)、退職不補充による職員数の減(H16 52人 H21 43人 5年間で9人)に伴う人件費の削減及び繰上償還による公債費の削減により対前年度比 3.7ポイント減少し全国平均を下回ったが、依然として類似団体平均は上回っている。今後とも、事務事業の見直しを進め経常経費の削減(3年間で10%減)を図る。

【実質公債費比率】
・普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し類似団体を上回っているが、平成19年度に策定した公債費負担適正化計画に則り、投資事業を大幅に抑制(3年間で48%)してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ平成19年度をピークに減少している。平成21年度において臨時交付金の事業が増加したものの、今後は大型投資事業による年間の起債の新規発行額を総額1億円以下に抑制し、平成24年度には3.3ポイント低下の14.5%を見込んでいる。

【将来負担比率】
・類似団体平均は上回っているものの、繰上償還による地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金積立による充て可能基金の増等により全体として比率が減少した。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【ラスパイレズ指数】
・平成16年度から行財政改革推進計画に基づき職員の給与手当等カット(特別職10~30%、一般職10%)をしたことにより類似団体を下回っている。今後とも一層の給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
・平成16年4月1日の職員数から5年間で退職不補充により9人減(17.3%)となっているが、類似団体平均を上回っている。人口規模が小さいためどうしても多くなるが、今後定員管理計画を見直ししながら事務事業の民間委託等により一層の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所・生活工芸館等の施設運営を直営で行っているため、今後は、民間でも実施可能な部分について、指定管理者制度の導入等により委託化を進めコストの低減を図っていく方針である。